

寄稿 I

「誰もが住みやすく、活力ある島根」を目指して

島根県知事 溝口 善兵衛



■はじめに

昨年は、東日本大震災や福島原発事故の発生があり、国民の安全とを強く認識させられた年でありました。県におきましても、原子力防災対策や自然災害対策などに引き続き全力で取り組んでまいります。

また、東日本大震災では、非常に広い地域にわたって、かつてないような大きな被害が生じると同時に、東京など大都市部に経済活動などが過度に集中しているため、そこで起こる混乱が日本全体に大きな影響を与えるという日本の経済・社会の脆弱性が浮き彫りになりました。

私は、新たに国づくりとして、地方への人口や経済活動などの分散を進め、日本全体として大災害に強く、自然が豊かで誰もが住みやすい社会の実現を目指していくべきだと考えております。様々な機会を通じて、こうした私の考え方を訴えてまいります。

ものづくり産業については、島根県の強みである特殊鋼や鋳物産業、食品産業などを戦略的に強化していくとともに、県内企業の経営力の強化、技術力・販売力の強化などの課題に積極的に取り組んでいます。

また、ものづくり・情報関連産業の競争力を高めていくため、大学、高専、民間企業とも連携し、優れた人材の育成・確保を進めていきます。

今年の古事記編纂千三百年や、来年の出雲大社の大遷宮という好機を活かし、市町村や民間団体と一緒にとなって、「神々の国しまね」プロジェクトを積極的に進めていきます。

県の産業技術センターで行っている新産業創出プロジェクトについては、プラズマ熱処理、情報通信技術、機能性食品の分野での製品化、事業化を一層進めるとともに、熱伝導効率のよい新素材や、太陽電池の早期の事業化に向けて積極的に取り組み、これらを新しい産業に結びつけるよう努力します。

■観光立県を目指す
—「神々の国しまね」プロジェクト
島根は大きな観光資源を有しており、観光立県を目指しています。

そのシンボル事業として、神話の博覧会「神話博しまね」を、出雲大社周辺を主会場に、七月二十日から十一月十一日までの百四十四日間開催します。

横十五メートル、縦三メートルの大型スクリーンの映像による神話の世界の紹介や、県内各地の皆様によく地元の神楽、民謡、演芸などの上演、古代出雲歴史博物館での展示などを通じて、古事記などに記された神話の持つ魅力を、いろいろな角度から実感していただこうとしています。

主会場から県内各地を訪ね歩いていただくよう、市町村と連携して行う周遊バスや、ボランティアガイドによるまち歩きなどにより、島根の歴史や文化の魅力を各地で楽しんでいただきたいと考えています。

また、今年度は、万葉フェスティバルや隠岐ジオパークエスティバルなどといった各地の魅力を伝える様々な催しの開催などを積極的に進めてまいります。

県民生活の安全・安心を確保して、産業振興や観光振興を図るために、社会インフラ整備を着実に進めていかなければいけません。

尾道松江線は、今年度中には吉田掛合インター・チエンジまでが、年度には三次ジャンクションまでが、平成二十六年度には全線が開通する予定です。

山陰道は、平成二十六年度に仁摩・温泉津道路と浜田三隅道路の熱田・西村間が開通する予定です。また、湖陵・多伎間、大田・静間、三隅・益田間が新規事業化に向け大きく前進しています。

斐伊川・神戸川治水事業については、上流部の尾原ダムが三月末に完成予定で、中流部の斐伊川放水路事業も順調に進んでおり、平成二十年代前半の完成が期待されます。下流部の大橋川改修は、昨年から地区住民の方々や関係者のご理解のもとに整備の工事が始められています。

IT産業の振興では、松江市とともに島根発のプログラミング言語「Ruby」の利用拡大を推進しております。県内のソフト系IT企業では、平成19年に比べて雇用は1割以上増加し、売り上げも3割強増加しました。今後さらに、県内の情報関連企業が強みとする技術を活かし、収益性の高いビジネスが確立できるよう支援を行っていく考えです。

島根県では、少子高齢化と人口の減少傾向が続いている、その対応策として、産業の振興と雇用の確保が最も大事な課題であります。

そのための企業誘致については、知事に就任以来、誘致企業の認定件数は七十件弱、総投資額は約七百億円、新規雇用計画数は約二千人と、一定の成果をあげてきました。今後も引き続き、産業振興の大きな柱として取り組んでいきます。

■島根の大きな課題

—産業の振興